

2026年の動向

“国内エネルギー政策の揺らぎと、企業 OS の再構築”

(株) ジョンクエルコンサルティング 落合以臣

“Energy Policy Volatility in Japan and the Rebuilding of Corporate Decision-Making OS”

Shigemi Ochiai, Jonquil Consulting Inc.

- はじめに:政策の揺らぎが企業の意思決定を止めています
2026年の日本では、エネルギー政策・電力市場・企業運営が同時に揺らぐ「構造転換期」を迎えています。
 - 原発再稼働は進んでいますが、地域差や審査の速度に揺らぎがあります。
 - LNG 依存は脱却ではなく「再評価」の段階にあります。
 - 再エネ政策は「量」から「質(系統安定化・蓄電池・調整力)」へ移行しています。
 - 電力市場は制度変更が続き、企業は電力価格の未来を読みづらくなっています。政策は前進していますが、実装の揺らぎが企業の意思決定を止めている状況です。
- 企業が不足しているのは“情報”ではなく“構造”です
企業は多くの情報を持っていますが、意思決定に必要なのは「構造化された視点」です。
電力価格の変動
 - LNG 調達コストの不確実性
 - GX 投資判断の難しさ
 - 省エネ投資の回収期間の不透明さ
 - サプライチェーン再構築の必要性この結果、企業は、「投資したいが、未来線が描けない」状態に陥っています。
- 政策 → 情報 → 意思決定の“同期ズレ”が停滞を生みます
物理環境(エネルギー供給)
 - 電力・燃料・設備コストの上昇、供給安定性への不安が続いています。情報環境(政策・市場)
 - 政策は示されますが、制度は複雑化し、未来が読みづらい状況です。運用環境(企業の意思決定)
 - 投資判断が遅れ、経営会議では情報の羅列で議論が止まりがちです。心理環境(経営者の不安)
 - 「今は動かない方が安全」という心理が強まり、意思決定が慎重になります。上記に述べました同期ズレこそが、企業の停滞を生む本質的な構造です。
- 今後 12 ヶ月で想定される未来線
3 ヶ月:政策の揺らぎが投資判断を止めます
電力価格の不透明感が増し、GX 投資は先送りされやすくなります。
6 ヶ月:エネルギーコストが企業収益に影響します
省エネ・蓄電池・再エネの最適組み合わせが必要になります。
12 ヶ月:企業は“エネルギー OS”の再構築に動き出します
 - 調達戦略の再設計
 - 省エネ投資の再評価
 - 意思決定 OS (TCNG+N-RCOM) の導入
 - エネルギーを「コスト」ではなく「戦略資産」として扱う段階へ進みます。
- 結論:企業に必要なのは“情報”ではなく“OS”です
エネルギー政策の揺らぎは今後も続きます。市場の不安定さも続きます。LNG 依存もすぐには変わりません。しかしながら企業が本当に必要としているのは、「正しい未来線を描くための OS」です。情報収集、分析、比較、これらは AI が担う時代に入りました。
企業が担うべきは、「構造化し、未来線を描き、意思決定する OS」の再構築です。